

第三十一回 參議院法務委員会会議録 第十一号

(第十三部)

昭和三十四年三月二十四日(火曜日)午前十時五十分開会

委員の異動

三月十九日委員大谷豊潤君辞任につき、その補欠として鈴木万平君を議長において指名した。三月二十三日委員鈴木万平君辞任につき、その補欠として大谷豊潤君を議長において指名した。本日委員鈴原章君及び江田三郎君辞任につき、その補欠として土田国太郎君及び棚橋小虎君を議長において指名した。

出席者は左の通り。

委員長

古池 信三君

理事

大川 光三君

委員

高田なほ子君
宮城タマヨ君

の件

○本日の会議に付した案件

○検察及び裁判の運営等に関する調査

○盛岡地方法務局伊保内出張所廈等新築に関する請願(第四七六号)

○でい醉犯罪者の保安処分法制定促進等に関する請願(第一三一号)(第七九〇号)(第八五五号)(第一〇〇七号)(第一〇六一号)(第一〇七五号)(第一二九八号)

○福岡地方裁判所小倉支部廈等建築に関する請願(第九五八号)(第一〇六号)(第一一四六号)

○政府委員(平賀健太君)ただいま計

法務大臣官房司 法法制調査部長 津田 實君
法務省民事局長 平賀 健太君

最高裁判所代理者 橋田 正俊君
(事務総長)
最高裁判所代理者 内藤 賴博君
(事務次長)
最高裁判所代理者(総務局長) 守田 直君
(人事局長)
事務局側 常任委員 西村 高兄君
会専門員

説明員
法務省刑事局参事官 高橋 勝好君
大谷 豊潤君
小林 英三君
土田国太郎君
野本 品吉君
亀田 得治君
北村 棚橋 小虎君
辻 武壽君

○委員長(古池信三君)これより本日の法務委員会を開会いたします。
まず最初に検察及び裁判の運営に関する調査といったしまして、亀田委員から登記の一元化に関する調査の要求がございましたからこれを許可いたしました。

○委員長(古池信三君)これより本日の法務委員会を開会いたします。

○亀田得治君 最初に不動産登記と土地台帳、家屋台帳の一元化ということをやるには、これは当然法律の改正といふことが必要になるわけですが、不動産登記法の改正をしておらない現在の段階において、何かそういうものはすでに改正されたような前提に立てて、いろいろな行政措置を進められておる、こまかい問題はいろいろあるわけなんですが、この点私は非常に遺憾だと考えております。これは私本日は、当初大臣にますこの点を聞きたいと言つていたのがそういうことなんですが、そういうやり方ですね、やり方自体が一体正しいと考えておるかどうか、か、まず局長から一つその点お伺いしておきたい。

○政府委員(平賀健太君)ただいま計画をいたしております登記簿と台帳の一元化につきましては、仰せの通り不動産登記法の改正が必要であるわけでございます。不動産登記法の改正につきましては目下準備を進めております。次の通常国会に御審議を仰ぐ予定にいたしております。ただ現在四月一日から、この一元化を準備いたすわけございますが、これは現在の台帳を新しい様式に書きかえるというだけの仕事でございまして、昭和三十四年度におきましては、まだ一元化には至らないわけでございます。その手当といふことでござります。その手当といふことは、まだ全国の土地、建物といふものには膨大な数に上っております。実際仕事に着手をしてみますというと、いろいろな問題が起つてきはしないか。昭和三十四年度におきましては、ある程度サンプル的に実験をいたしてみまして、その実験の結果を取り入れまして、これならば間違いないといふことで、不動産登記法の改正は必要でないわけでございます。

○亀田得治君 行く行くは、不動産登記法を改正しなければこれはできない仕事なんです。それは民事局自体でもありますので、その施行規則の改正において、台帳の書きかえをやっておる次第でござります。でありますから、昭和三十四年度の段階におきましては、まだ不動産登記法の改正は必要でないわけでございます。

○亀田得治君 行く行くは、不動産登記法を改正しなければこれはできない仕事なんですが、それは民事局自体でもありますので、その施行規則の改正において、台帳の書きかえをやっておる次第でござります。でありますから、昭和三十四年度の段階におきましては、まだ不動産登記法の改正は必要でないわけでございます。

○亀田得治君 これはしかし非常に大きな矛盾がありますね。この不動産登記法に、家屋台帳法なり土地台帳法を一括してやる。これはもう国民の権利義務と直接大きな関係が出てきますし、そういう大方針がいいとか悪いとか、そういうことがきちっと国会で論

けでしよう、それはどうです。つながっていない問題なんですか。

○政府委員(平賀健太君) ただいま申し上げましたように、昭和三十四年度に実施いたします台帳の書きかえの仕事は、もちろん一元化ということを前提としたものでございますが、またこの仕事はある程度実際にやってみませんと一元化をどういうふうにやるかと

したことについて、細部の点まで決定しかねる点が実はあるわけでございます。何分全国の土地、建物といふものは膨大な数に上っております。実際仕事に着手をしてみますというと、いろいろな問題が起つてきはしないか。昭和三十四年度におきましては、ある程

度サンプル的に実験をいたしてみまして、その実験の結果を取り入れまして、これならば間違いないといふことで、不動産登記法の改正をいたしました。今、段階でやりますと、場合によらず、これならば間違いないといふことで、不動産登記法ができない限りません。正確を期し、円滑な作業の遂行ということを期しますために、万全の措置をいたしましてサンプル的に実験をしてみよう。その結果を取り入れて、最終的に法律案を整えたい、そういう考え方でございます。

○亀田得治君 これはしかし非常に大きな矛盾がありますね。この不動産登記法に、家屋台帳法なり土地台帳法を一括してやる。これはもう国民の権利義務と直接大きな関係が出てきますし、そういう大方針がいいとか悪いとか、そういうことがきちっと国会で論

議をされてきまつて、その上でこの何といいますか、それに至るまでの仕事に少しつつ着手していく、こうならないければいかぬと思うのです。不動産登記法の改正が国会に出されたって、法務省がいうように通るか通らないか、そのときになつてみなればこれはわからない。もしそれが通らないで否決されたらどうするのです。これは単にいろいろな角度からの議論が現に出でているわけですね。そういうことはもちろん法案を正規に出す場合に、多少の手直しはできる余地があると思う。現にあなたも今御答弁の中でおっしゃつたように、サンブル的に今年はやつてみたい。しかしそのサンブル的というのとは、単なるサンブルじゃないので、一元化をするという前提に立つたこれはサンブルなんです。しかしその前提といふのは、まだ国会では承認を受けたらぬわけなんです。そんなことをやつていいのですから。

ものを取つていいんですか。これはな
た国会の審議がこまかされていたら
そんなことは通るものじやないでござ
よ。それは実際問題としては、よく同
じ国会に法律案と予算案と一緒に出て
くる場合もあります。同時に並行的に
審議していくという場合はあります。
しかし予算だけ先に取っちゃう、そ
んなことはこれは私は間違いだと思ひ
ますがね。先ほども申し上げたよ
うに、法律が否決されたらどうするの
す、次の国会で。むだすかいとい
うになりますね。民事局長のお話だ
と、いやそれは予算案という格好で國
会の承認をとっているんだ、これはこま
かしですよ。法律を作つて自分の仕事
の方向というものをはつきりさせてか
ら予算を取るのがほんとです。しかも
それが何か補助金を増額するとかと
いったような、方向としては大体わ
かっておるという問題であれば、こわ
は別です。だけど三つの法律を一つに
統合するといったようなことは實に重
大な問題なんですからね。罰則もつい
てくるはずだし、こまかい議論はあと
からしますけどね。そんなことは法律
を出さんで、私はまあ國會議員が知ら
ぬうちにとは言いませんがね、しかし
予算書の中で端つこの方に出ておる費
用ですよ。少くともその問題について
そうとつくんだ議論がされない、そ
ういうままの状態で、予算案が通つたか
ら、これは国会で承認されたと考へて
やつている、こんな考えは私は許され
ぬと思うのですよ。法務委員会だけ
じゃないですよ。どんな場合だつて
な方なんですがね。多少それは私は
はつきり言えはこまかしの氣味がある

と思う。そういう予算の取り方は、重大な法律の変更というものをあと回しにして、先に予算を取つちゃつたら、国会だってこれは拘束されますよ、あるいは。
○政府委員(平賀健太君)　ただいま私の説明が多少正確を欠いたかも知れないでございますが、本年度の予算で取りますのは、台帳の移記、移しかえ、台帳の書きかえに要する予算になつておるわけでございまして、ただその台帳の移しかえということは、将来における東京都台帳の一元化ということを前提にしたものであるというわけであります。従いまして予算が通りましても、一元化そのものについて国会が御承認になったということには、これはもちろん相ならぬわけでござります。
ただこの不動産登記法の改正は、改正された不動産登記法はかりに今回国会に提出いたしますにしましても、これは昭和三十五年四月一日から施行されることになるわけでございまして、仰せの通り今度の国会に不動産登記法の改正案を出すということも一方法であるかとも思うのでございますが、私どもといたしましては、サンプル的に実験をいたしまして、これなら間違いないというところで確実な実態を把握しました上で、最終的に法律案を決定いたしまして御審議を仰いだ方がよりいいのではないかという考え方で、今日は不動産登記法の改正案の御審議はお願いしていない次第でございます。

れましたから、予算委員会の関係があ
るようですから、先に今問題だけを
お聞きしますが、今までの質疑ちよ
とお聞きいやなかつたから、私から繰
り返して一つ大臣の忌憚のない意見を
聞いておきたいのですが、問題は、こ
の法務省では台帳と登記簿の一元化と
いう方針をきめておるよう私たち聞
いておる。それはまだ正式に御説明を
聞いたことはありません。聞いたこと
はありませんが、そういうふうに漏れ
聞いておるわけです。そうしてそういう
方向を目指しての台帳書きかえの予
算というものを今年五十数百万円を要求
されておるわけです。ところが、この仕
事をすつと進めて行けば、これは当然土
地台帳、家屋台帳を廢止して不動産登
記法に吸収して行くという大きなこれ
は法律改正が必要になってくるのです。これは
これは日本の登記制度の大変革になる
問題です。ところがその法律はこの国会
には出ておらぬわけです。そういうこ
とがよくないじやないかということを
今議論しているわけなんです。これは
次の通常国会に提出予定だというふう
に聞くわけですが、しかし、そういう
ことを考慮した費用を先に一部取つて
しまうということは、私は国会の意思
というものに対してもか割り切れぬも
のを考える。意思決定を求める求め方
として、こたは法律が多少おくれたつ
て当然これは通るべきものだといった
ようなわざり切つたものはいいです
な制度上の変革になるわけです。果し
よ。法律が通れば。よく法律と予算と
を同時に並行的に審議する場合だつて
あるわけですから。しかしこれは重大

のように、従来はたとえ台帳の様式が非常に不統一であったというような点、その他を改正するということだけでも相当の私は効果があるのではないかと考えたのでございまして、終局的には私ども一元化がいいと思っておりますけれども、さしむきのところ、やりたい、またやつて参りつつありますことは、必ずしも私は相矛盾するものではない、こういうふうに考えるわけでございます。

○亀田得治君 じゃ民事局長にちよつとそこを。移しかえ移しかえという言葉で先ほどからおっしゃつておるが、もう少し具体的にいつてどんなことをされるのです。この五千数百万円の金は……。

○政府委員(平賀健太君) 御承知の通り、現在の台帳は昭和二十五年に税務署から法務省の出先機関であります法務局が移管を受けたものでございまして、この台帳は、従来その税務署時代に過去数次にわたりまして様式の改正が行われておりますし、様式が幾種類かに分れております。それから当時は、課税台帳でございまして、不動産の現況把握という点に必ずしも重点が置かれていた時代であります。そういう関係で記載もまちまちでありますし、それからまあ課税台帳としてさんざん使い古されておる関係で、中にはぼろぼろになっておるものもある。それから大福帳式の帳簿でございまして、台帳だけをとつて見まして、改正の必要に迫られている台帳が相当多数に上つておる次第であります。新しい様式の用紙に、現在現に生きている台帳の記載を移しかえる、不動産の表示を移しかえるということで

○亀田得治君 そ
うございます。
かめておきますが、そ
してはいるものはそ
のものです。それ
るような仕事は何
○政府委員(平賀)
の記載を新しい様
す、移しかえると
ただ将来の問題と
れが登記簿の中へ
と一元化、一体に
も、現在の段階で
の用紙に移しかえ
だけの作業でござ
う。
○亀田得治君 そ
一元化の際に予定
ところへそれが移
う。
○政府委員(平賀)
ございます。現在
ままいきなり登記
まして、一元化す
の上では不可能で
けれども、先ほど
に、様式はまちまち
当だというので、
税台帳としてさん
たなくなつております
簿の中にはさみ込
で登記簿一本に一
でござります。
○亀田得治君 そ
し上げた通りじゃ
なるほど台帳の移
一応言えるかも
は後の登記簿に開
くわけです。例が

（健太君） 現在の台帳で完結させたまま同じものをそのまま登記簿に書きこむだけの作業で、何もないのですか。（健太君） 現在の台帳式の用紙に書きこむことはありますけれども、やがては入りまして、登記簿はなりますけれども、台帳を新しい様式で改正をする、それが基礎になつて、さされておる表題部をつっていくのであります。

せ 作 備 帳 移 薄 そ の よ う す す み 届 の の う 記 適 想 上 を 申 は は い り

は差しつかえない
せぬ。専門家にこの
がもしれませんが
いる。物を取るか
、すでに関連性を
としてこれはやられ
心うのです。だか
り大胆率直に。
してみるのだから何
私は一つの制度について
議論会等で議論する余
ははどうなるといつ
は予想がつくわけな
いうあいまいな表
と納得できない
じておることは、こ
るんですから、だ
はやはりこの仕事は
してもらひて、そう
いうものをほつき
ました後にしてもら
めとから言われては
いと思う。こういう
ことで大いに議論す
以上は、どうも君た
が法務委員会について
うのですよ。法務
私ども納得いか

え方を相当変えていいわけです。そして、これならばこの台帳の整備それ 자체をもう少しこれから検討してみたいと思うのです。仕事は着手するわけですから、これはわれわれもいろいろ意見を持つておるし、整備しなければならないと思つてゐるのであります。で、その際にまあいろいろ問題がありますが、法務省がおやりになるのは、先ほどからのお話を聞いてみると、様式が統一されておらなかつたり、古過ぎるような帳簿があつたりいろいろするので、それをびしっと一定したい、こういうお話ですけれども、それも必要です、やつてもらいたいと思うのですが、私は一番大事なのは台帳が現実と合うことだと思うのです。ともかく日本全体の不動産が台帳の中に正確に表現されるということです。私はそういう仕事に法務省が取りかかれれば、それだけで大きな仕事になると思う。また必要なことなのです。これが登記簿と現実が合わない、台帳を持ってこい、台帳を持ってきたら、これも合わない、これが現実です。単なる移しかえでなしに、その台帳自体がそういう乱雑で困っているから、それを整備するというところに着目されるのなら、私は思い切つてもひと徹底的なやり方を、台帳問題自体と一つ取組んでほしいと思う。こまかいやり方はいろいろ問題が出てきましようが、費用の問題なり人員の問題が出てきますが、大臣としては、その点の御意見はどうでしようか。

いろいろの問題がまさに継続して残ると思いまして、この実態の調査につきましては、台帳の移しかえと相並行して現在の機構や予算の中ではなしうる限りのことをやって参りたい。しかし同時に、何しろ人員につきましても十分ではございませんし、その他予算措置や施設等についても十分とは申せない現状でございますから、職員の過重負担になるというようなことは、これは同時に避けていかなければなりませんので、漸を追つてただいま御指摘のありましたような点の努力を新たにして参りたいと考えておるわけでござります。

さるはい直向限貢はんめんのうじきくとが何とかいつて、よけいな乱雑になりますよ。この辺は理論的にも実際面からもよく検討してやってもらいませんと、さあ手をつけた、半分ほどやった以上おしまいまでやらなければいかぬというようなことになっちゃ大へんなものですからね、筆数といふものは。だから私の一番希望したいのは、むしろ台帳のほんどうの意味の整備、移しかえもやると同時に規格も統一してもらつた方がいいのですけれども、しかし同時に一種の国土調査ぐらいやるつもりでできつたりやはりこれはやらなければいかぬものですから、それをやってもらいたい。そういう重大な点は、法務大臣手をつける考え方がないですかね。

○國務大臣(愛知揆一君) これは全くおっしゃる通りなんでありまして、その実態の調査ということが必要というより、それが基本であるということはもうお説の通りなります。そこで先ほど申し上げたような気持で、この一元化とか書きかえとかいうことと同時に並行的に、常時実態調査については遺憾なくやって参りたいのであります。が、ただいまも御指摘がございました通り、土地の筆数にしても二億ですかの筆数がある。それから建物にいたしましても二千万戸、というような状態でござりますから、この実態調査を一挙にここ一年なり二年にやるということは不可能なことなのであります。かすに相当の時日をもつてなければ完璧は期し得ないと思うのでありま

それからもう一つは、これも御案の通り、昭和四十一年の四月からメートル法が実施されるというような、これらも期限を切つての問題があるものでありますから、それにも即応して、このときにメートル法の完全実施に台帳や登記簿の方が間に合わなくなるというようなことがあってはいけない。そういう点からいっても台帳の移しかえ、あるいは方針としての一元化ということもこの際進めることによつて、これに対応する方策もおのずから生き残ってくるのではないか、こういうふうに考えておるわけでありますし、やらなければならぬことが、まあ目の前に山積しておる。そうしてこれをどうやってやつしていくかということについては、ほんとうに私ども頭を悩ましておるわけでございます。それから先般も、実際その衝に当つて第一線でいろいろざつくばらんに聞いてみたのであります。が、ただいま御指摘のような点は非常にこれらの諸君も心配しておるわけでござります。今後十分第一線の人たちの意見も聞きながら、まあ私たちの考え方を一つ一つ片づけて軌道に乗せていきたい、これを急願にして、ほんとうにこれは苦労の多いじみな仕事でありまして、あまり一般的には注目されないだけに、私どもはもちろんでございますが、第一線の諸君が非常にこれは苦労の多い問題でございましたして、ただいまいろいろお話しになりましたようなことは一々ごもつともございませんが、これを何とか私どもの仕事の上にそのお気持を取り入れていただきたい。しかし、元へ戻るようになりますが、何しろ今のところとしては

台帳の整理をしたい、移し書きを早くやりたい、それが将来の一元化ということに非常に役立ち、またメートル法の実施等にも間に合うようになる。あわせてまた実態の調査というようなことを、あらためてその必要性といふものが非常に強く認識される。ここで洗いざらい問題を取り上げて、要領よくこなしていかなければならぬ、こういう段階であると思ひます。

○龜田得治君 予算委員会から呼びに来ておるようですか、簡単にもう一つだけ申し上げておきますが、これはもう大臣には大きな立場から考えてほしいのですよ。メートル法の関係も私は考えておるのです、これはもう大へんなものであると実は考えておるのであります。ところがその台帳をただ移しかえる程度で、間違った実態と合わないものをメートル法の中に換算して、これは私はもうますます将来に禍根を残すと思うのです。私はそれよりもメートル法の施行を不動産に対してもう一つ四十一年の四月一日からとなっているが、場合によつては多少二、三年、四年、五年は延びてもいいから、むしろその実態調査をはつきりやつてもらつて、これは法務省の人員の増員とかいろいろなことをやらなければしょうがないのですよ。そうして実態調査をやって、同時に私はメートル法の換算も並行してやつてもらいたい。それをやらずに中途半端なことはだめなんで、仕事が実は三つあるわけですね、メートル法を入れたら。そんなことを軽率にやられてはもう大へんなものです。それをやつておるうちに、それじゃその台帳と登記簿の統一がいいのか悪いのか。現在では登記簿の方は

○政府委員(平賀健太君) 先ほど申し上げましたように、全国的に見ますと、この一部の登記所におきまして、この移しかえの作業をやるわけでございまして、東京であるとか大阪であるとか、平常の業務のために現に超過勤務をやっておると、そういう忙しいところには超過勤務を持ってくることはかなりこれは無理でございまして、超過勤務はむしろ平常業務が時間内に十分やつていけるというところで一日おきぐらいに一時間ずつの超過勤務と、これはもう少し計数的にこまかく検討してみる必要がござりますけれども、無理のいかない程度で超過勤務をやらせようというわけで、そういう忙しいところはどうしても外部から臨時雇いを入れまして、賃金で処理していくといふことになつています。そういう関係で、四百五十万円というといふにても少いようでござりますけれども、この一元化のこの移しかえの作業のための超過勤務につきましては、実際超過勤務をした時間に対応しまして、百ペーセント超過勤務手当が出せるようになります。
○亀田得治君 まあこの点だけちょっと念を押しておきたいんですけど、あなたの方で五%だけ本年は仕事をやっていく、こう言うておるわけですから、その五%分をするには、目標とされた場所において、初めは一時間ずつやっておったが、終りの方になつたら一時間半とか、それくらいでないとどうも間に合わぬのである、そういうふうなことになつた際に職員の方が、では一時間半超過勤務をやろうということになりましたとして必ず一時間半分のものは

払うのか、当初の予算で間に合わぬ場合には必ず内部操作をやってこれを払っていく、そういうはつきりとした方針なのか、そこをちょっと念を押しておきたい。

○政府委員(平賀健太君) その点につきましては、超過勤務の時間の実績に応じまして、百ペーセント超過勤務手当が出せるようにならしたいということとで計画を進めております。

○亀田得治君 この一元化のことは、あまり私、実はこの段階では質問したくないわけなんですが、しかし、いろいろ、第三課長なんかもあつちこつちで構想を述べておられますから、こつちも関心を持たざるを得ないわけなんです。そういうことで一、二点お聞きをしておくのですが、罰則というものの範囲、台帳と不動産登記簿が統一された場合の罰則の範囲、そういうことは大体どういう程度にお考えになつているか。もちろん、これは法案が最終的に出されるまでに、まだまだ検討の余地がある問題だと思いますが、一応の何か構想等を持っておるならお聞きをしておきたい。

○政府委員(平賀健太君) 現在の台帳の制度におきましては、職権で調査をしまして、台帳の記載をするという建前になつておりますので、職員が土地建物の検査をしようとする場合におきまして、それを拒む、あるいは妨げる、忌避するという者に対しては、刑事の懲役、罰金という罰則が規定してございますし、それから土地建物の現況に変更を生じました場合には、申告の義務が課されておりますが、その申告の義務を怠りますと、過料の制裁が規定してあります。これがやはり不

動産の現況を把握するための手段としてこういう罰則があるのでございまして、これは土地台帳法、家屋台帳法が廃止されまして、不動産登記法一本になつたにしましても、不動産の現況把握のためには、やはりそういう制度が必要になるわけでありまして、現在の構想におきましては、この罰則の制度は不動産登記法の中にとり入れられることがあります。○亀田得治君 こういうふうに承わつておいていいですか。現在の台帳法で規定されておる罰則、それをさらに拡張するようなことはない、罰則適用範囲を。そういうことですか。

○政府委員(平賀健太君) それは、現在の段階におきましては確定的なことは申し上げられませんが、大体現在の構想におきましては、現在の台帳法の罰則の規定を大体そのまま不動産登記法に移したらいいのではないかということになりますが、現段階では考えておりまふうに、現在の段階では考えております。これを拡張するということは、今のところ考えておりません。

○亀田得治君 これはまあ三つの法律が一つになるのですから、拡張する気持がなくても、法文の作り方によつて、何か拡張されたような結果になることがありますね、よく。そういう考えはないということなら、一応そういうことで承つております。

○政府委員(平賀健太君) これはただいまの構想でございまして、なお現在の罰則の運用なんかにも考えまして、あるいはさらに強化する必要があるといふ場合も生じないとは限りませんけれども、そういう次第で、現在の段階では確定的なことは申し上げることができないでございます。今の構想で

う。また登記所にも全然そういう技術面の人がおらぬわけですが。今の中はしつかりやつてもらう。ですから現登記所は行政機関よりも貧弱です。そういう点で、台帳における現況把握はもうと充実をはかつて、調査士の仕事はしつかりやつてもらう。ですから現在の調査士でも足らぬのです。ほんとうに法務省がその仕事をやるのなら、それは十分そこで職域の問題は片づくし、問題は起らぬわけですが。そういうことなら現状のままでしばらくいいけるわけですから、司法書士の方からいろいろの言い分等も出てこない。それから不幸にしてそういう一元化の方向に進むにしても、統一してしまえばやはり現況把握と同時に権利関係の移動というものが一つの帳簿で処理されることになるわけですね。その場合に、どちらを重く見るかということから、これは司法書士と調査士のどとに仕事を配付するかということが出てくるのです。で、あまりはつきりした結論が出ておらぬようあります、やはりいろんな権利関係、これがやっぱり問題です。だから一通り物権法なりあるいは相続法なり、そういうようなものがわかつておる司法書士の方が扱っていくといふことが、筋が通るようになります。私は思うんですがね。一元化されればやはり比重というものはそこにつかってこなければならないという感じを持つているわけです。それじゃ司法書士はあまり技術者でないから現況把握の点で非常に欠けるものが出てくるのではないかという議論も出るかもしれぬが、それは何か調査士に調査の仕事を

やつてもらって、たとえば調査士が証明書をつけると、か、そうして司法書士に渡せば、それに基いて登記法上の手続は司法書士がやるということにしてれば、事務の混淆になると思う。だからどちらか一本にやらす——どっちかでなしに、伝え聞くところによると、新しい登記簿の表帳欄部の方は調査士がやるというふうな意見等を聞くのですが、これは私はいろいろの間違いが起つてくると思うので、その場合には、調査士自体に相当法律的な知識がなければいかぬ。ほんとうにそれはまだきまっていないんですか。ちょいちょい局長や課長があつちこっちでしゃべるのがだいぶ波紋を呼んでいるがね。

執務に就いて、新舊を考慮しておる次第でござりますが、何分法務局の出張所は全国に千八百ございまして、この伊保内出張所よりもっとひどい老朽廃舎といふのが他に多數ござります関係で、伊保内出張所を優先的に新嘗するということは、現在の状況ではなかなか困難だでございますが、ただ急切な整備だけは、これは早急にいたしたいと、そういうように考えております。

○委員長(古池信三君) それでは次に、請願百三十一号、七百九十九号、八百五十五号、九百五十八号、千六号、千七号、千六十一号、千七十五号、千百四十六号、千二百九十八号、以上十一件を一括して議題といたします。同様本件に関しまして、専門員の説明を求めます。

○専門員(西村高兄君) 請願百三十一号外九件、ただいま委員長がお読み上げ下さいましたものにつきまして、一括して御説明を申し上げます。

その内容は、泥酔者の横行がんだん大戦後年を追うてはなはだしくなりましたて、あるいは悪質なものは他人を殺傷したり、放火をしたり、大きな犯罪を起すことが多くなつておりますけれども、現行法によりますといふと、泥酔者のその犯罪を行いますときの気持が、心神喪失の状態においてなされるということが多いので、それを無罪とする建前である。それは非常に社会的に不安を来たしている現状でありますから、なるべく早い機会にこれらに対する保安処分法を制定する。そうして酒癖を矯正する設備を作つてもらいたい、大体その二つに分かれておるようございます。保安処分法を制定することと矯正院を建てる、あるいはこの

市に大阪地方裁判所支部を設置しても
らいたい、こういう趣旨でございますが、
請願者は大阪府の布施市長、紹介議員は
亀田先生でございます。この請願の趣旨は、東大阪地区の大半を占めて
おります布施、八尾、河内、枚岡、柏原、この五市が近年非常に発展して
参りまして、裁判事件もまた非常に増加をして
いるわけでござりますが、裁判機関といたましても、昭和二十二年
に布施市に簡裁ができただけでござ
いまして、地裁関係の事件について
は、そのつと大阪地裁まで出向いていかなければならぬ、そのことのため
に、この地区住民の経済的、時間的の負担が非常に多い、不便な状態でありますので、ここに大阪地裁の布施支部を設置せられたい、こういう趣旨であります。これは第十五、第二十五の国会に同趣旨の請願が出ておりまして、これが御採択になつております。そのことを申し添えておきます。

○委員長(古池信三君) 以上両件につきまして、裁判所の所見をお述べ願います。

○最高裁判所長官代理者(内藤頼博君)
ただいまのまことに小倉支部の厅舎でございますが、その厅舎につきまして、経過と現状を簡単に申し上げたいと思います。

○福岡の地方裁判所、家庭裁判所の小倉支部が、簡易裁判所と一緒に合同厅舎に入っております。それが非常に古い木造の厅舎であったのでございました。そこで昭和二十九年から新しい敷地にとりえず鉄筋コンクリートの、これは地上三階地下一階でございますが、延千三百坪余りの厅舎を建てまして、そこに地方裁判所の支部と簡易裁

判所が入りまして現在に至つたのでござります。この新庁舎は地方裁判所支部及び簡易裁判所庁舎としてもやや狭いのでございます。十分な法廷や、また設備ができるないばかりでなく、ただいま御指摘のございました家庭裁判所の支部が合同庁舎へりますますには、さらに一千坪程度の増築を必要といたしてゐるわけでござります。そこで、これにつきまして予算を要求いたしました結果、昭和三十四年度の今度の予算において鉄筋コンクリート作りの三階建、これが延千八十二坪ばかりになりますが、千八十二坪の増築が認められたわけであります。三十四年度の予算におきましては、基礎工事前の工事費が入つてゐるわけでございますが、今後は継続工事として優先的に予算が計上せられることになるものと存じます。従来の例から見ますと、完成までに三年くらいは必要かとは思われますが、この今後の予算計上の額のいかんによるところではございませんけれども、最高裁判所といたしまして、なるべく早くこの工事の完成をいたすよう予算の要求をいたしたいというふうに考へておる次第でございます。従いまして、この家庭裁判所支部の庁舎につきましては、多少の日時はかかりますが、最高裁判所といたしましても今日非常に明るい見通しを持つてゐるわけでございます。

ましましても、もとより相当の件数に上るわけですがございまして、そういう意味におきましては、支部を設置してかかるべき場所のように考えられるのでござります。しかしながら、他面におきましては、今日管轄しております大阪地方裁判所と本庁との関係でござりますが、交通事情から見ますると、今 日におきましては布施市と大阪との間の交通事情が相当に便利になつてゐるのでございまして、御承知のように布施市から大阪の上本町六丁目でござりますが、そこへ出ます電車、それからさらに大阪の地方裁判所の本庁へ参ります交通機関等を考えましても、今日は相当便利になつてゐるのでござります。そういう点からも考えて、それからさらには裁判所の職員数その他の制約等を考えまして、いろいろまた検討しなければならない面が出てくるわけでござります。御承知のように地方裁判所、家庭裁判所支部は、全国方々に置かれているわけでござりますけれども、こういった予想された事件数であるとか交通機関であるとか、そういう点をいろいろ勘案いたしまして支部の設置をきめるわけでござりますが、布施市につきましても、そういう点についてなお検討させていただきたい点もあるわけであります。最高裁判所といたしましては、今後なお一そうよく検討いたしまして、善処いたしたいと考えております。

○大川光三君　ただいま議題となりました請願三百六号につきましては、先ほど当局から御説明もありました通り、われわれも全くその感を同じくいたしますので、採択あつてしかるべきかと存じます。

また、請願千百四十七号につきましては、先ほど当局より布施市が本所との交通が便利であるという意味のお言葉がありました。これは同じ大阪地方裁判所管下の堺支部とにらみ合してみると、その交通関係においても、おそらく取り扱いまする事件においても、堺支部と布施市外四市との関係においては大差がない。従つて、堺支部に均衡をとるという意味からも、布施支部の設置は妥当である、かようになります。よつて本請願は採択あらんことを望みます。

○龜田得治君　ちょっと私も……。一千百四十七号の意見を申し上げますが、大阪では例の堺がありますけれども、交通関係からいいますと、堺から難波に出で、地下鉄で大阪地方裁判所までつと行つちやうんです。これはもう非常に便利になつておる。だからといって、それでは堺のやつを廃止でくるかといえば、そういう実情ではやつぱりないです。あれだけの背後地というものをかかえておるわけですから。で、あまり交通関係だけにこだわつてものを言うのは、その点だけでも多少不適当だと思うんです。しかし、それもある程度考えなければいかぬでしようが、布施の場合は、布施並びにその背後地というものは、現在の大坂地裁へ出るのには、やはり相當不便にきておるわけです。この大阪と

いう所は、南と東と北と、三つにわけますと、北の方、つまり吹田とか豊中方面、これは現在の地裁には非常に便利なわけです。交通機関がすっともう地裁の近くまで行っちゃうわけです。だからその三つを比較しますと、やはり東の布施並びにその背後地というものが、地下鉄の利用もできないし、不便なんです。で、交通だけから見ても、なるほどそれはいなかの府県よりは便利かもしませんよ。しかし、大阪自体として考えてみると、南北に比較してやはり一番不便な所です。しかしそれよりも、実質的に布施を中心とした、やはり相当事件が多い、やはり布施が、あの辺の中心ですから。そういう意味でこの辺に一つ置いてもらいたい。むしろやっぱり実質の問題ですね、そういうふうにこれは一つお考え願つて御検討をしてほしいと思ってます。以上、意見を附加して、大川委員の御意見に賛成いたします。

て原案通り可決すべきものと決しました。

次に検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案全部を問題に供します。

本案を、原案通り可決することに賛成の方の挙手を願います。

○委員長(古池信三君) 全会一致であります。よって本案は、全会一致をもつて、原案通り可決すべきものと決しました。

次に、討論中に述べられました野本君提出の附帯決議案を一括して議題といたします。野本君提出の附帯決議案を、それぞれただいま可決せられました両案に対する本委員会の決議とすることに賛成の方の挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

○委員長(古池信三君) 全会一致であります。よって本委員会の附帯決議案を、それぞれ裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案並びに検察官の俸給等に関する法律案を改訂することに決しました。

それでは、ただいま決定いたしました附帯決議につきまして、法務大臣並びに最高裁判所当局の所信をお述べ願います。

○國務大臣(愛知揆一君) 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案並びに検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案につきまして、長い期間にわたりまして慎重に御審議をいたしましたして、まことに恐縮に存する次第でございます。

ただいま御決議になりました両案に対する附帯決議に対しましては、これ

らの法律成立の際におきまして、この法律の制定の経過並びに趣旨にかんがみまして私どもといたしましては善処することにいたしたいと存じます。

○最高裁判所長官代理者(横田正俊君) 裁判官の報酬等に関する法律の改正案につきまして、ただいま全会一致をもつて御可決いただきました上に、きわめて裁判所に御理解のある附帯決議をいただきましたことを非常に感謝いたす次第でございます。法律が制定されました後は、この趣旨をよく体しまして善処いたしたいと存じます。

○委員長(古池信三君) それでは両案の審査報告書につきましては、委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(古池信三君) 御異議ないと認めます。

次回は、決定次第御通知申し上げます。

本日は、これにて散会いたします。

午後三時五十一分散会

三月十八日本委員会に左の案件を付託された。
一、でい醉犯罪者の保安処分法制定促進等に關する請願(第一二九八号)

(母)

第一二九八号 昭和三十四年三月六日受理

でい醉犯罪者の保安処分法制定促進等に關する請願(二通)

請願者 東京都千代田区富士見町三ノ一法政大学内

紹介議員 西岡 ハル君
大木赳夫外一名

でい醉者横行は戦後年を追うてはなはだしく悪質な者はみだりに他人を殺傷しあるは放火などの大犯罪をおこすことが多くなつてゐるが、現行法によると、でい醉犯罪者が心神喪失とみなされるときは無罪となる建前であるので、つねに社会は不安をきたしている現状であるから、すみやかに、これらの者に対する保安処分法を制定するとともに、国立の酒類矯正院を東京に建設せられたいとの請願。

昭和三十四年三月三十日印刷

昭和三十四年四月一日發行

參議院事務局

印刷者 大藏省印刷局